

## 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却について  
内規により取得価額50万以上の資産に対して定額法により減価償却を実施
- (3) 引当金の計上基準について  
退職給与引当金は、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理について  
消費税の課税事業者であり、消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	定期預金	11,511,040	1,909,582	0	13,420,622
合計		11,511,040	1,909,582	0	13,420,622

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産	退職給付引当資産	13,420,622	0	(1,909,582)	(13,389,800)
合計		13,420,622	0	(1,909,582)	(13,389,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	除却額	当期末残高
器具備品	1,043,490	(774,711)	0	268,779
合計		1,043,490	(774,711)	268,779

5 満期保有目的の債券

該当なし